

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	274,810人	保護率	0.54%
----	----------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	42.7/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	5.2/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	3.2/月				
就労・増収率（%）	11.2				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	○	×	○

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 委託（群馬県社会福祉協議会） 自立相談支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 主任相談支援員が本業務を兼務。 関係機関等から、対象者の情報があり次第、本人からのヒアリングや宿泊場所の調整を当日中に実施。 翌日以降、就労等の支援を行いながら、アパートや寮を探す。
事業費	783千円
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊場所の都合により、食事が出ない場合は、社協で実施するフードバンク等を活用している。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・失職により住居を失ったり、余儀なく車中生活をしている者等からの相談が一定数ある。
- ・県内に無料低額宿泊所がなく、居住不安定者の対応に苦慮することが多かったため、事業を開始した。

自治体での取り組みを調査【1年前】

- ・他自治体での実施方法等を調べることで本県においての実施方法の参考とした。
- ・自治体によって宿泊施設、借上げアパート、福祉施設の空床等、宿泊場所が様々であったり、利用人数も大きく異なり、地域の実態に即した制度設計が必要と理解した。

委託先の検討【1年前】

- ・委託先については、以前より自立相談支援事業を委託している群馬県社会福祉協議会への委託を検討。
- ・自立相談支援機関に事業を委託できることで相談に対し、迅速な対応が可能。

宿泊場所の確保【1か月前】

- ・県内の養護老人ホームの利用率は9割ほどであり、空床の解消が課題となっており、事業開始にあわせ、県内の養護老人ホームに協力を依頼。その後はホテルや旅館等にも宿泊場所を拡大した。

平成29年12月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者2名（令和4年度）
- ・効果：無料低額宿泊所が県内になく、事業の対象者が現れた場合に対応に苦慮していたが、対応が可能となった。
- ・課題：事業を利用できることを知らない関係機関があるため、周知が必要。